



北陸銀行の創業

北陸銀行は、加賀前田家の出資を受け、加賀藩祖「前田利家」ゆかりの銀行として創業されました。

- 1877年8月 金沢第十二国立銀行開業(創業)
- 1879年2月 富山第百二十三国立銀行開業
- 1943年7月 十二・高岡・中越・富山の前身4行合併により「株式会社北陸銀行」設立
- 1950年1月 外国為替業務開始(地銀初)
- 1961年9月 東京証券取引所に上場

北海道銀行の設立

北海道銀行は、戦後復興期、新興産業の勃興と人口の急増に伴う旺盛な資金需要に応えるべく、道内中小企業者の強い要望により設立されました。

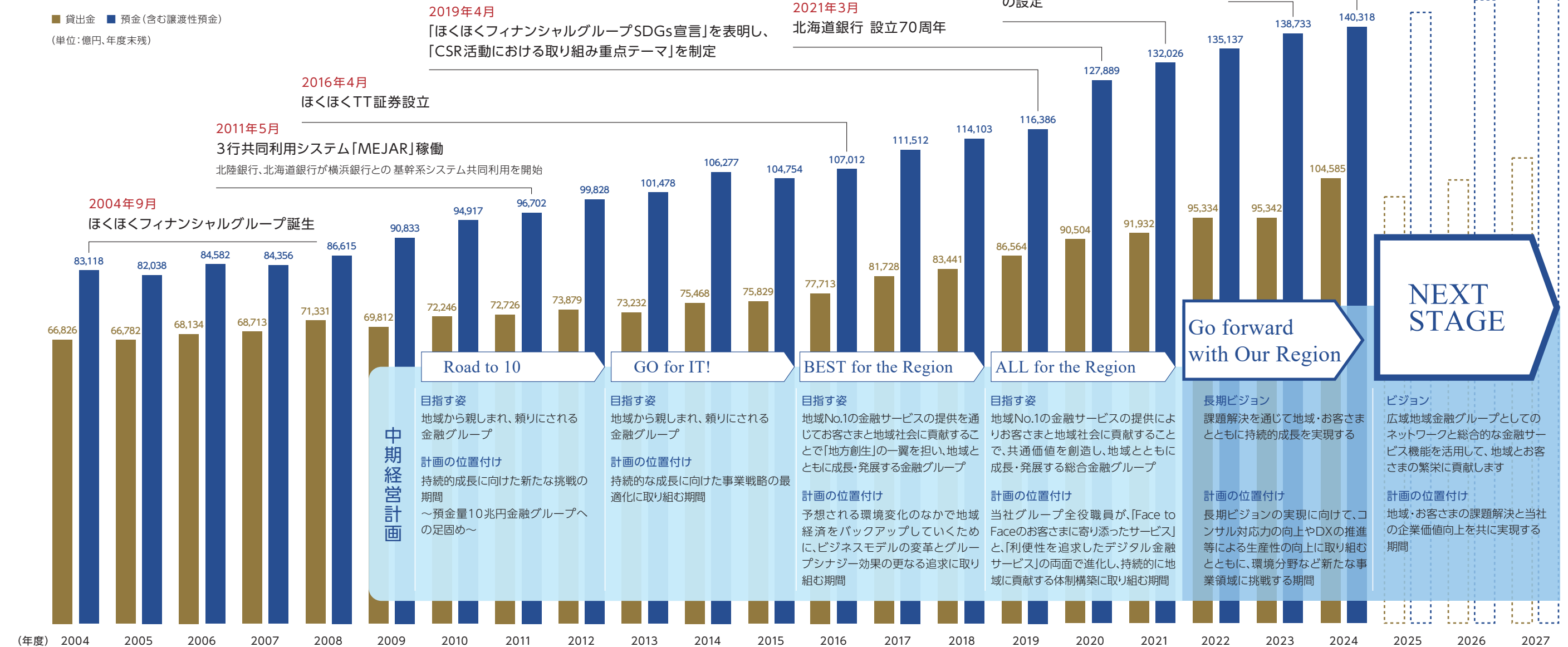
- 1951年3月 「株式会社北海道銀行」設立
- 1961年4月 外国為替業務開始
- 1962年5月 札幌証券取引所に上場
- 1987年9月 東京証券取引所一部に上場

地域金融として初の広域地域金融グループとなるほくほくフィナンシャルグループを設立
2004年9月に経営資源をより有効に活用する経営の効率化、広域ネットワークを活用した営業力の強化および経営基盤の安定化を目指し、北陸銀行・北海道銀行が経営統合し、2行を中心としたほくほくフィナンシャルグループが誕生しました。

ほくほくフィナンシャルグループの歩み

ほくほくフィナンシャルグループは、北陸・北海道に基盤を置く地域金融機関として、長らく地域とお客さまの繁栄に貢献してきました。
今後も地域とともに成長・発展することで、共有価値を創造していきます。

■ 貸出金 ■ 預金(含む譲渡性預金)
(単位: 億円、年度末残)



2019年4月
「ほくほくフィナンシャルグループSDGs宣言」を表明し、「CSR活動における取り組み重点テーマ」を制定

2016年4月
ほくほくTT証券設立

2011年5月
3行共同利用システム「MEJAR」稼働
北陸銀行、北海道銀行が横浜銀行との基幹系システム共同利用を開始

2004年9月
ほくほくフィナンシャルグループ誕生

中期経営計画

Road to 10
目指す姿
地域から親しまれ、頼りにされる金融グループ
計画の位置付け
持続的成長に向けた新たな挑戦の期間
～預金量10兆円金融グループへの足固め～

GO for IT!
目指す姿
地域から親しまれ、頼りにされる金融グループ
計画の位置付け
持続的な成長に向けた事業戦略の最適化に取り組む期間

BEST for the Region
目指す姿
地域No.1の金融サービスの提供を通じてお客さまと地域社会に貢献することで「地方創生」の一翼を担い、地域とともに成長・発展する金融グループ
計画の位置付け
予想される環境変化のなかで地域経済をバックアップしていくために、ビジネスモデルの変革とグループシナジー効果の更なる追求に取り組む期間

ALL for the Region
目指す姿
地域No.1の金融サービスの提供によりお客さまと地域社会に貢献することで、共通価値を創造し、地域とともに成長・発展する総合金融グループ
計画の位置付け
当社グループ全役職員が、「Face to Faceのお客さまに寄り添ったサービス」と、「利便性を追求したデジタル金融サービス」の両面で進化し、持続的に地域に貢献する体制構築に取り組む期間

Go forward with Our Region

NEXT STAGE
長期ビジョン
課題解決を通じて地域・お客さまとともに持続的成長を実現する
計画の位置付け
長期ビジョンの実現に向けて、コンサル対応力の向上やDXの推進等による生産性の向上に取り組むとともに、環境分野など新たな事業領域に挑戦する期間

ビジョン
広域地域金融グループとしてのネットワークと総合的な金融サービス機能を活用して、地域とお客さまの繁栄に貢献します
計画の位置付け
地域・お客さまの課題解決と当社の企業価値向上を共に実現する期間

2020年6月
環境省が実施する「令和2年度ESG地域金融促進事業」の支援先機関として採択

2021年2月
「ほくほくフィナンシャルグループ環境方針」の制定
「TCFD」提言への賛同

2021年3月
北海道銀行 設立70周年

2021年7月
「特定事業等にかかる投融資ポリシー」の制定
「CO₂排出削減目標」の引き上げ

2021年11月
「サステナビリティ推進委員会」の新設
「サステナブル関連投融資目標」の設定

2023年4月
「SX推進部」の新設

2023年6月
「人事戦略部」「DX推進部」の新設

2023年6月
コンソーシアム「Team Sapporo-Hokkaido」へ参画

2024年1月
次期共同利用システム移行

2024年2月
ほくほく札幌ビル竣工

2024年5月
ほくほくコンサルティング設立

2024年6月
「市場金融部」の新設

2025年4月
優先株式を全部取得

ほくほくフィナンシャルグループの価値創造プロセス

当社グループは、パーパスと経営理念を基軸に、持続的な企業価値向上を目指し、価値創造に取り組んでいます。変化する外部環境を的確に捉えながら、過去から培ってきた資源を最大限に活用し、独自の競争優位性を確立することで、長期的な成長を実現します。これらを踏まえた明確な戦略のもと、ステークホルダーに新たな価値を提供し、持続可能な未来の創造に貢献していきます。

実現したい未来

地域のありたい姿

- 1 潤いと活気あふれる地域
- 2 活力ある地域産業に支えられた豊かな地域
- 3 SX/GX先進地域

当社の目指す姿

ROE 10%
 当期純利益 800億円
 自己資本比率 10~11%台
 OHR※ 50%程度

※OHRは2行合算

外部環境

地域の持続可能性を巡る課題

- ・気候変動を中心とした地球環境の変化
- ・生態系の変化による地域産業への悪影響
- ・多様化する価値観への対応
- ・水害・地震等の災害による地域インフラ破壊と老朽化
- ・将来の地域経済をリードする人材不足
- ・デジタルシフトの加速

お客さまの課題

- ・資産形成の複雑化
- ・事業承継問題
- ・次世代への資産継承
- ・デジタル人材の不足
- ・産業構造の変化

地域社会の課題

- ・少子高齢化
- ・都市部一極集中
- ・人口減少
- ・地域間格差の問題

金融機関の課題

- ・金利のある世界への対応
- ・異業種からの参入



サステナビリティガバナンス

地域に根差す安定した財務基盤の継続、強固なガバナンス、強靱な経営体制

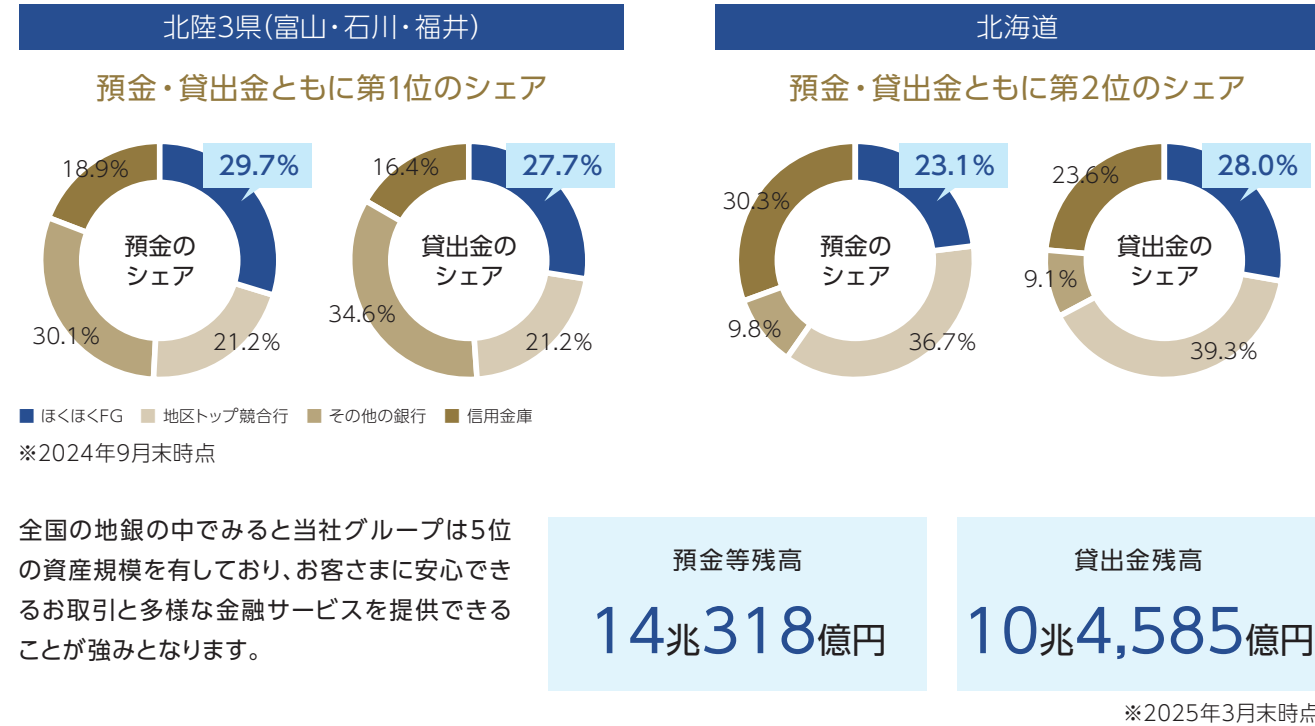
価値創造の源泉 - 私たちの強み -

当社グループが培ってきた強みを活かし、地域社会へ貢献するとともに、当社グループの持続的な成長を実現していきます。

高い地域シェアと地銀グループNo.5の資産規模

財務資本

北陸3県と北海道で長年お客さまと共に歩み、成長してきたことで、預金・貸出金ともに高い地域シェアを確保しています。



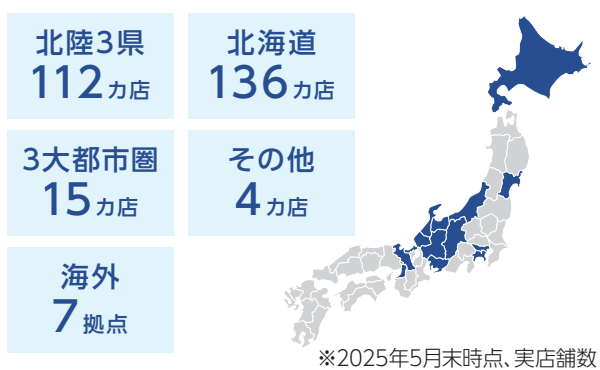
全国の地銀の中でみると当社グループは5位の資産規模を有しており、お客さまに安心できるお取引と多様な金融サービスを提供できることが強みとなります。

広域店舗網とデジタルを活用した金融インフラ

製造資本

海外を含め国内外に広くネットワークを有し、地銀では類を見ない広域金融グループとなっています。このネットワークを活用し、両行が連携してお取引先に対し情報を提供し、販路拡大を支援しています。

併せてデジタルバンキング機能を拡充しており、個人のお客さまに提供するスマートフォンアプリとインターネットバンキングの利用者数は両行合わせて100万人を突破しました。

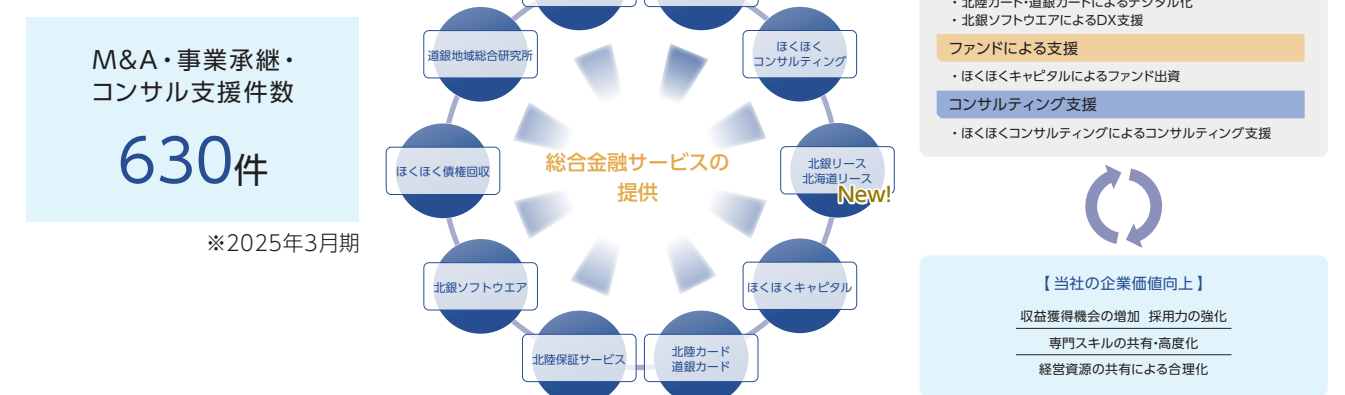


グループ連携による総合的なソリューション提供

知的資本

北陸銀行と北海道銀行による「ほくほく連携」に加え、証券やコンサルティング、カード、リース、ソフトウェア、シンクタンクなどグループ各社が連携し、金融・非金融の枠組みを超えた総合サービスを提供します。コンサルティングではM&Aや事業承継の分野を中心に、地銀トップクラスのノウハウを蓄積しています。

総合金融サービスの提供



人材育成とウェルビーイングのある働き方の実現

人的資本

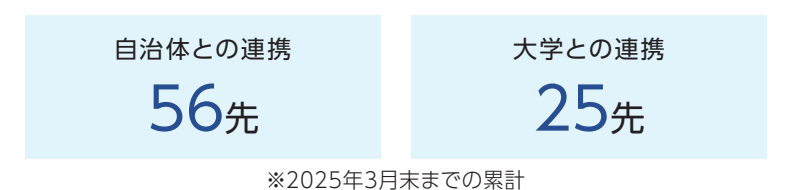
経営理念・長期ビジョンに基づき人的資本経営取組方針「地域・取引先をつなぎ価値創造の原動力となるひとづくり」を掲げています。多様な人材が集い、一人ひとりが生きがいを感じ、自分自身の価値向上にも自律的に取り組んでいける環境を整備することで、地域やお取引先の持続的成長に伴走できる人材の育成に努めていきます。



地域社会とのパートナーシップ

社会・関係資本

地方自治体や大学との連携により地域の課題解決を目指しています。また地域のお取引先、個人のお客さまの金融リテラシー向上に貢献するべく、金融教育にも取り組んでいます。



Market Share

北陸

日本海側有数の工業集積地

2027年度までに北陸3県で3兆円
(当社試算)の設備投資(見込)

特色ある製造業等の集積が進んだ
安定した工業経済圏

・北陸3県における特化係数*

特化係数	北陸	富山	石川	福井
製造業	1.24	1.50	1.05	1.13
繊維	4.50	1.21	5.36	8.78
化学	1.30	1.79	0.72	1.19
非鉄金属	2.08	3.21	0.42	2.24
生産用 機械器具	2.23	1.61	4.42	0.58
建設業	1.39	1.12	1.19	2.02

※地域の構成比/全国の構成比
(製造業・建設業は県内総生産、個別業種は製造品出荷額等で算出)

■ 上場企業を含め厚みのある産業構造

・都道府県別上場企業ランキング*

順位	上場企業数	都道府県
1	2,153社	東京都
2	441社	大阪府
3	220社	愛知県
4	181社	神奈川県
5	114社	兵庫県
6	96社	福岡県
(7)	72社	北陸3県
9	59社	北海道
⋮		
16	26社	富山県
16	26社	石川県
23	20社	福井県

※2025年3月時点

Market Chance

北海道

国内屈指のポテンシャルを持ったマーケット

■ 10年間で全国において150兆円超のGX関連官民投融資*

※出典:経済産業省



北海道では周辺ニーズを含めて
約27兆円のGX関連投融資を見込む
(次頁参照)

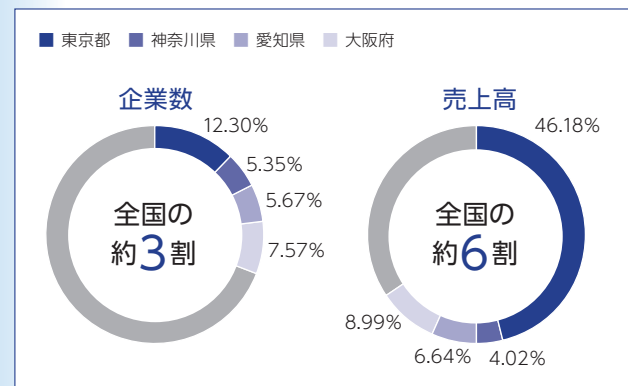
中計期間では5兆円以上を想定しており、
グループ合計で1兆円の
SX/GX関連投融資の実行を目指す

第一次産業や観光という従来からの特色にSX/GX分野の新たな可能性が加わる

Market Size

三大都市

圧倒的なポテンシャル×当社の強固な顧客基盤



出典:RESAS 売上高(企業単位)、企業数 2021年

当社の三大都市圏拠点15カ店
東京・神奈川8、大阪・京都4、愛知3

長い歴史を有する強固な顧客基盤
最古:1882年北陸銀行大阪支店営業開始

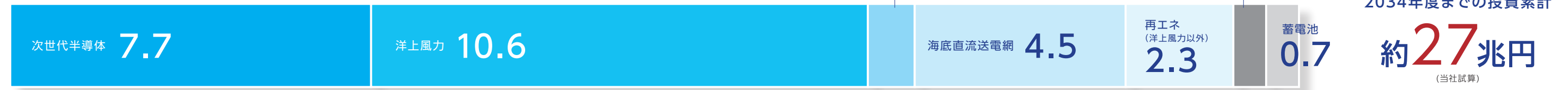
三大都市 2025年3月末各種指標

預金残高	0.7兆円	貸出先数	4千先超
貸出残高	1.4兆円	役職員数	約500名

一方で、人口減少、
地域産業の付加価値向上などの
地域課題を抱える



北海道にはSX/GXをリードする大きな投資ポテンシャルがある



札幌市公表資料(2024年11月7日):北海道・札幌「GX金融・資産運用特区」の概要(全体版)より抜粋のうえ、整理

次世代半導体 7.7兆円

<半導体・デジタル産業戦略>

- 全世界の出荷額
2020年 約50兆円 ▶ 2030年 約100兆円

2022年 700億円 (国の支援上限) ・製造拠点として北海道千歳市を選定
・IBMと共同開発パートナーシップを締結

2023年 2,600億円 (国の支援上限) ・パイロットライン基礎工事

2025年 ・パイロットライン稼働

2027年 ・量産製造開始

データセンター(DC) 1.0兆円

<情報通信白書(総務省)>

- 日本のDCサービス市場規模
2022年 約2兆円 ▶ 2026年 約3兆円

<デジタルインフラ(DC等)整備に関する有識者会合「中間取りまとめ2.0」>

- 北海道にデータセンターの中核拠点を優先的に整備

光海底通信ケーブルの整備

国際海底ケーブルの支援対象の想定

欧州へ (北海道海底ケーブル)

北米へ

— 既存の国内海底ケーブル
— 国内海底ケーブルの計画
- - - 国際海底ケーブルの構想
— 北海道～首都圏間
- - - ネットワークの想定ルート

再エネ(洋上風力以外) 2.3兆円

2030年の以下区分における発電目標

太陽光発電	269.5万kW
陸上風力	184.6万kW
中小水力	92.7万kW
バイオマス	55.8万kW
地熱	11.0万kW

「道内における新エネルギーの導入状況」より
出典:北海道庁

洋上風力 10.6兆円

<洋上風力産業ビジョン>

- 全国の洋上風力案件形成目標45百万kWのうち1/3の15百万kWが北海道
- 道内5カ所が「有望な区域」に選定
浮体式としても2カ所が「準備区域」に選定

■ 有望な地域 ■ 準備区域

- 1 石狩市沖
- 2 1 岩宇・南後志地区沖
- 3 2 島牧沖
- 4 檜山沖
- 5 松前沖

海底直流送電網 4.5兆円

<広域連携システムマスタープラン>

【必要投資額(概算)】

- 北海道地域内増強 ▶ 約1.1兆円
- 北海道～東北～東京(新設) ▶ 約2.5兆～3.4兆円
- 日本海ルート200万kW(容量)については2030年度を目指して整備(GX基本方針)

日本海ルート 400万kW

北海道地域内増強 約1.1兆円

北北連系 90万kW→120万kW (2028年3月)

太平洋ルート 200万kW

北海道～東北～東京ルート新設 約2.5兆～3.4兆円

400万kW

大消費地

※2030年度を目指して先行整備(200万kW)

水素・アンモニア 0.7兆円

<水素基本戦略>

- 2030年導入目標300万tに加え、2040年目標1,200万t、2050年目標2,000万t
- 官民合わせて15年間で15兆円(全国)のサプライチェーン投資計画

蓄電池 0.7兆円

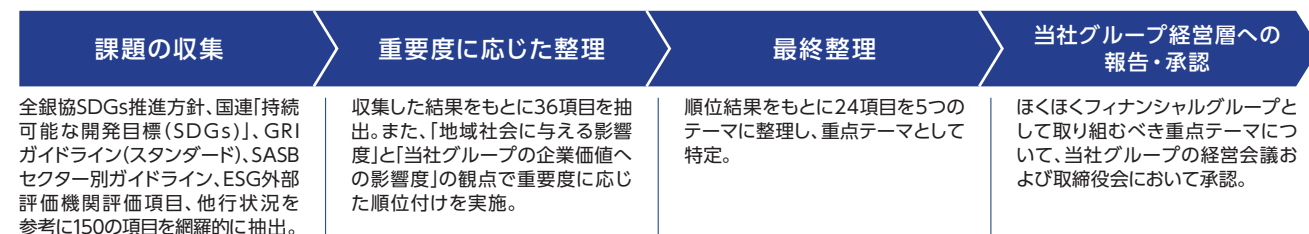
<蓄電池産業戦略>

- 世界市場の推移
2019年 約5兆円 ▶ 2030年 約40兆円
- 蓄電池(系統用蓄電池や地域マイクログリッドの蓄電池)工場の立地

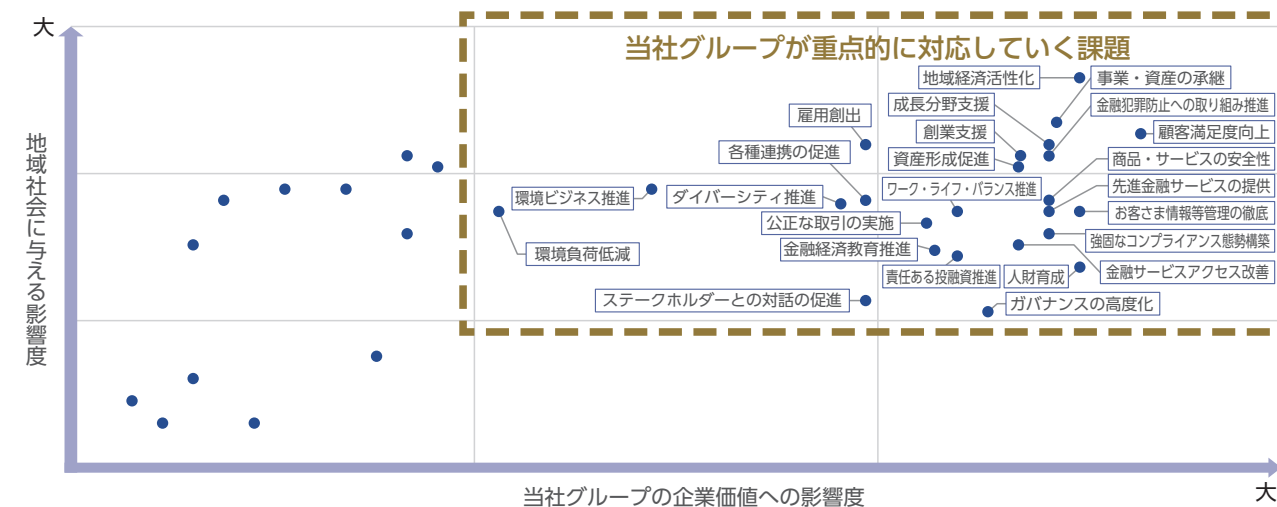
サステナビリティ経営のための取り組み重点テーマ

ほくほくフィナンシャルグループは、企業の持続的成長のために必要とされるESG(環境、社会、ガバナンス)や、国際連合が提唱するSDGs(持続可能な開発目標)等の視点を踏まえて、それらの課題に対応した活動に積極的に取り組み、当社グループ、地域経済および地域社会の持続的な発展を目指すため、2019年4月1日、「CSR活動における取り組み重点テーマ」を制定しています。

重点テーマ特定プロセス



重要度に応じた順位付け



最終整理

経営理念	重点課題	重点テーマ
地域共栄	地域経済活性化 責任ある投資推進 環境ビジネス推進 成長分野支援 創業支援 雇用創出 各種連携の促進 環境負荷低減 金融経済教育推進 資産形成促進	持続可能な地域社会の実現 地域における金融リテラシーの向上
公正堅実	事業・資産の承継 ガバナンスの高度化 強固なコンプライアンス態勢構築 金融犯罪防止への取り組み推進 公正な取引の実施 お客さま情報等管理の徹底 ステークホルダーとの対話の促進	健全で強靱な経営基盤の構築
進取創造	先進金融サービスの提供 金融サービスアクセス改善 商品・サービスの安全性 顧客満足度向上 ダイバーシティ推進 ワーク・ライフ・バランス推進 人財育成	すべてのお客さまにとっての利便性の向上 生産性向上につながる職場づくり

ほくほくフィナンシャルグループの取り組み重点テーマ

経営理念	重点テーマ	関連戦略
地域共栄	持続可能な地域社会の実現 (E S G) SDGsやESG等の課題を踏まえた建設的対話の促進等による地域金融機関としての責任ある投資への取り組みやスタートアップ企業や地域における成長企業への積極的な支援を通じた安定的な雇用創出への取り組み、各種自治体やお客さまとの連携の促進により持続可能な地域社会の実現に貢献する	事業性貸出を中心としたマーケット戦略 P43 サステナビリティ戦略 P47 地域活性化戦略 P59
	地域における金融リテラシーの向上 (S) 金融経済教育や金融コンサルティングによりお客さまや子供たちの金融リテラシー向上に組み込み、将来に向けた資産形成や円滑な事業・資産承継を支援する	リテールマーケット戦略 P61
	健全で強靱な経営基盤の構築 (G) ステークホルダーとの対話促進により透明性を高め、ガバナンスの高度化や各種リスク管理の徹底、更なるコンプライアンスの強化により強靱な経営基盤を構築する	ステークホルダーとの価値協創 P25 グループガバナンスの強化 P89
進取創造	すべてのお客さまにとっての利便性の向上 (S) 先進的ですべてのお客さまがアクセスしやすく安心して利用できる金融商品・サービスの提供を通じて、更なる利便性の向上に努める	リテールマーケット戦略 P61
	生産性向上につながる職場づくり (S) 多様な人財の活躍推進や育児・介護等の両立支援等の働き方改革推進、将来を担う人財の育成を通じ、働きがい・やりがいを持てる職場づくりに取り組む	人的資本経営 P65

ステークホルダーとの価値協創

当社グループは、お客さま、地域社会、従業員、株主・投資家などあらゆるステークホルダーとともに、地域における社会的価値、環境価値、経済的価値の創造に取り組んでいます。

お客さま



利便性と信頼性を高めるサービスの提供

お客さまの利便性向上とエンゲージメント強化に向け、デジタルチャネルの改善と顧客体験の質向上に取り組んでいます。

主な成果

- ・銀行アプリの機能拡充と利用拡大:利用者数100万人突破
- ・当社および北陸銀行・北海道銀行の公式サイトを全面リニューアル
- ・顧客満足度向上を目的としたNPS調査の継続実施
- ・リテールマーケット戦略 P61

従業員



多様な人材が活躍できる企業風土づくり

一人ひとりが能力を発揮し、成長を実感できる組織文化の醸成に向けた取り組みを進めています。

主な成果

- ・ボトムアップによるグループパーパスの策定
- ・エンゲージメントスコア=3.47(2024年度)
※従業員向けのエンゲージメント調査結果における5段階評価(5が最高値)の平均値
- ・人的資本経営 P65

株主・投資家



持続的な企業価値の向上に向けた資本政策の推進

株主・投資家の皆さまとの長期的な信頼関係を構築し、資本効率向上と安定的な利益還元を重視した経営を実践しています。

主な成果

- ・ROE :6.05%(2024年度)
- ・優先株式の全部取得(2025年4月1日)
- ・株主優待制度の導入(2025年度より)
- ・財務担当役員メッセージ P75

地域社会



地域に根差した共創・共助による価値創出

教育・スポーツ・災害支援など多角的な地域貢献活動を展開しています。

主な成果

- ・能登復興支援活動参加者数:のべ171人(2024年6月~2025年6月累計)
- ・金融教育受講者数:のべ14,490人(2024年度)
- ・地元プロスポーツクラブへの協賛・冠試合実施:2件(2024年度)

| 行政・教育機関・業界団体 |

共通課題の解決に向けた連携と政策対応の強化

地域・社会の持続的発展に貢献すべく、多様な主体との連携による公共性の高い取り組みを推進しています。

主な成果

- ・自治体との包括連携協定:56先締結(2024年度までの累計)
- ・地元大学への寄付講座の実施
- ・地域活性化戦略 P59

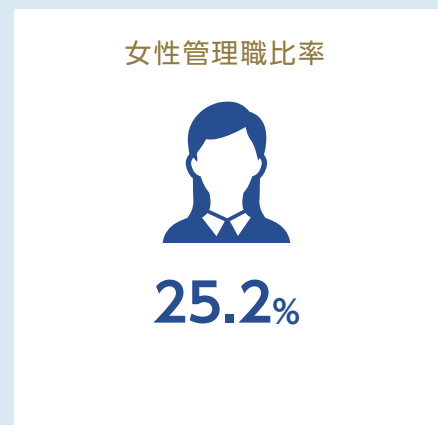
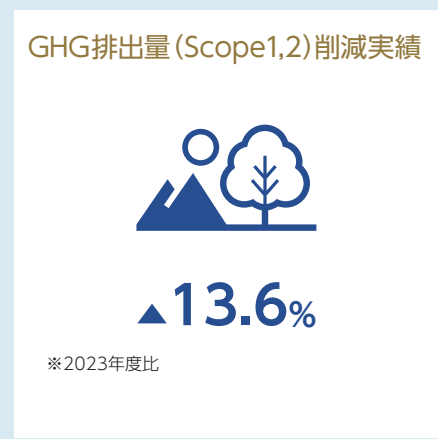
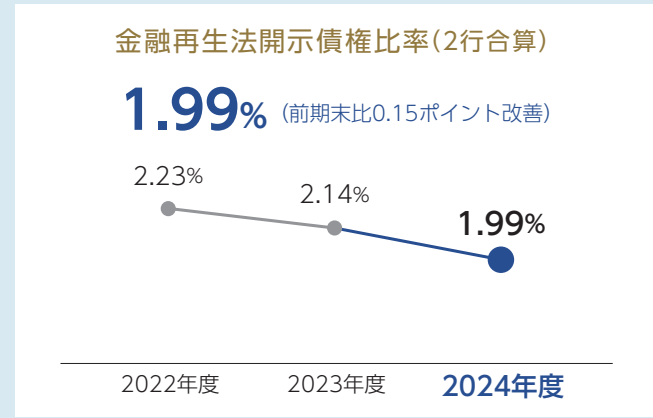
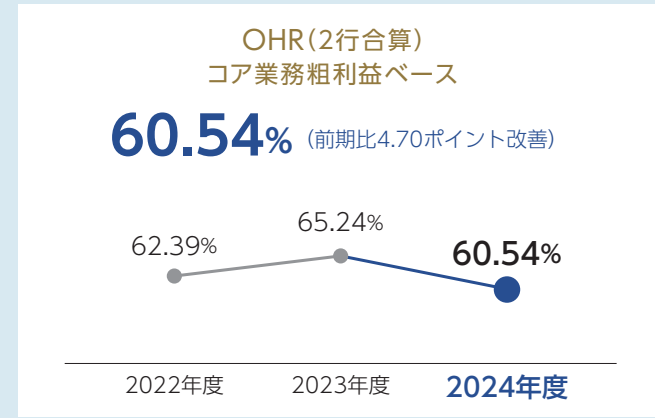
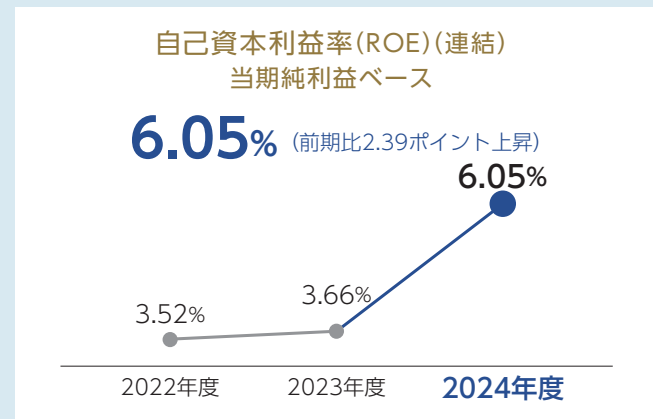
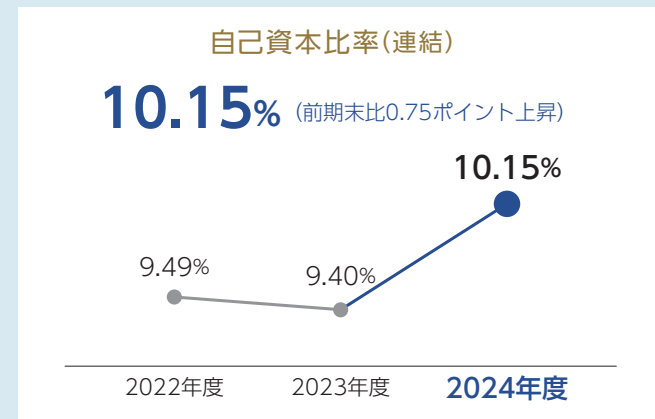
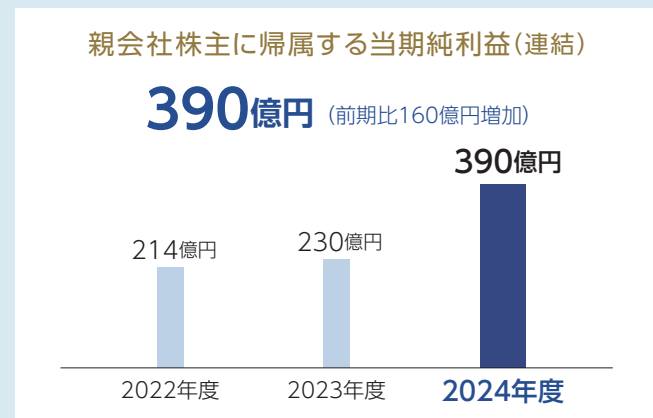
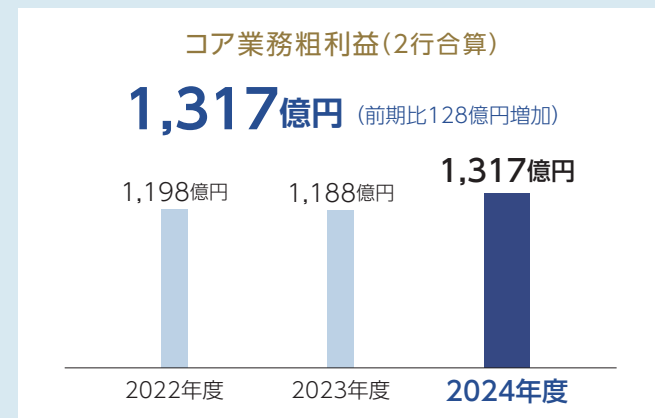
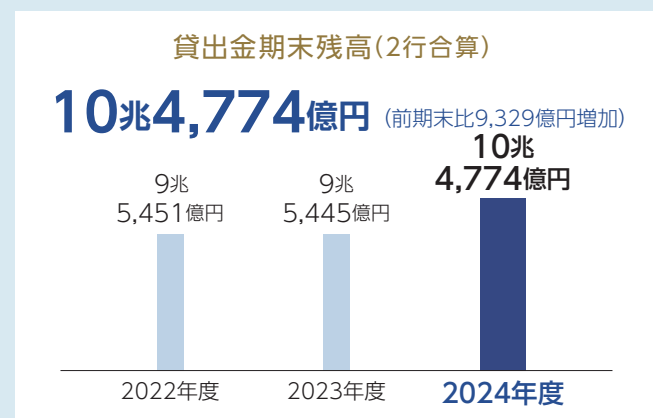
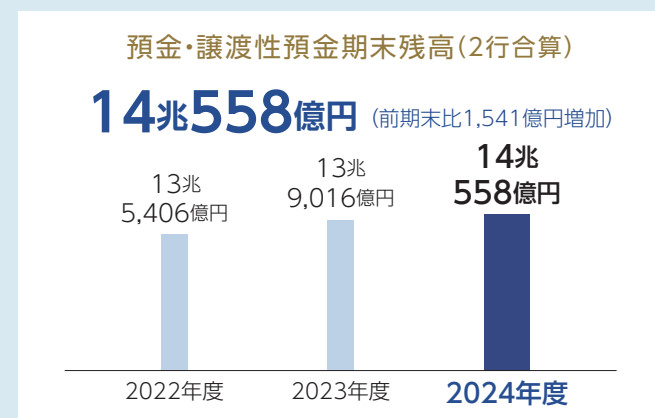
| 環境 |

脱炭素社会に向けた移行を支援する金融・非金融アプローチ

自社だけでなく、地域におけるカーボンニュートラルやお客さまのSDGs達成に向けた支援に取り組んでいます。

主な成果

- ・オフサイトPPAによるソーラーパーク「ほくほくソーラーパーク北海道白糠」の運転開始(2025年2月)
- ・ZEB認証取得店舗の新築:3件(2024年度までの累計)
- ・GHG排出量(Scope1,2): 2023年度比13.6%削減
- ・SX/GX関連投融资:5,765億円(2022~2024年度累計)
- ・サステナビリティ戦略 P47



格付情報

格付会社	格付	取得企業
R&I (格付投資情報センター)	A	株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ Hokuhoku Financial Group, Inc.
S&P	A-	北陸銀行 北海道銀行

「格付」は、利害関係のない第三者機関である格付会社が企業の信用度や債務履行能力を簡潔な記号で表したものです。
当社、北陸銀行および北海道銀行はR&Iより「A」の格付を取得しており、信用力は高いとの評価を得ています。また、北陸銀行はS&Pより「A-」の格付も取得しています。

外部評価

プラチナアワード
ホワイト500
健康経営優良法人
KENKO Investment for Health
大塚製薬株式会社
ホワイト500